

## 平成 26 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：平成 26 年 4 月 25 日（金）10 時 30 分～12 時 05 分

場 所：京都大学宇治キャンパス 総合研究実験棟 講義室 3(CB-217)

出席者（敬称略）川邊、吉岡、林、遠田、緑川（代理：岡崎）、松澤、長田、中野（正）、山本、中野（晋）、廣岡、飯高、釜井、松浦、横松、小林、岩波、鈴木

オブザーバー（敬称略）：川瀬（副所長）、寶（前議長）

（文部科学省）：丸山、佐藤、重野（防災科学技術研究所）：臼田（代理：中須）、

（事務局）：森田、織田、山本

### 配付資料

資料 1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿・出席者名簿

資料 2 平成 25 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 平成 25 年度自然災害研究協議会決算報告

資料 4 平成 26 年度自然災害研究協議会予算（案）

資料 5 平成 26 年度自然災害研究協議会各地区部会活動計画

資料 6 第 5 1 回自然災害科学総合シンポジウム（案）

資料 7 地域防災実践型共同研究のスキーム・地域防災実践型共同研究公募要領

資料 8 拠点間連携に関する協定書及び拠点間連携共同研究の公募

資料 9 自然災害データベース

- ・議事に先立ち、文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室 丸山 秀明室長並びに京都大学防災研究所 副所長 川瀬博教授より挨拶があった。
- ・本協議会の新議員及び出席者（代理）の確認を行った。併せて、今年度より地区部会が再編成され 8 部会になった旨の報告がなされた。

### 議 事：

#### 1. 前回議事録（案）の確認（資料 2）

廣岡議長より資料に基づき説明がなされ、会議中に確認し、「地域実践型共同研究」を「地域防災実践型共同研究」と修正し前回議事録として了承された。

#### 2. 平成 25 年度 決算報告について（資料 3）

松浦委員より配布資料に基づいて説明がなされ了承された。

#### 3. 平成 26 年度 本部及び各地区部会活動経費について（資料 4）

松浦委員より配布資料に基づいて、平成 26 年度予算の説明がなされ了承された。各地区部会活動経費については、各地区部会から申請された予算要求に基づき若干の査定をした上で配分した旨の説明がなされた。また本部経費については、予備費

として 50 万円程度を見込んでおり、各地区部会で必要となった場合には別途要求して頂きたい旨の説明がなされた。

#### 4. 平成 26 年度 本部及び各地区部会活動計画

本部及び各地区部会の活動計画について、松浦委員及び各地区部会委員又は委員代理から、各々資料に基づき報告がなされた。

#### 5. 平成 26 年度 第 51 回自然災害科学シンポジウムについて（資料 6）

松浦委員より配布資料に基づき説明がなされた。その結果、第 51 回自然災害科学総合シンポジウムは平成 26 年 9 月 11 日（木）に京都大学宇治キャンパス黄檗プラザ（きはだホール）で開催することが承認された。シンポジウムのタイトルや各講演のタイトルについては、今後調整し決定することとなった。なお、今後のシンポジウム開催日については、出来るだけ土木学会等の主要な学会の日程と重ならないよう配慮し調整することが確認された。

#### 6. 地域防災実践型共同研究への応募について（資料 7）

川瀬副所長より地域防災実践型共同研究（特定）について、応募者がなく現在再公募中であり本協議会地区部会からも積極的に応募頂きたい旨の依頼がなされた。

#### 7. 拠点間連携共同研究の概要と拠点間連携共同研究委員会委員の推薦（資料 8）

川瀬副所長より拠点間連携共同研究について概要説明がなされ、拠点連携に関する協定書に基づき「拠点間連携共同研究委員会」を設置すべく本協議会から委員推薦の依頼がなされた。

松浦委員より、本協議会からは北海道地区部会：緑川委員、関東地区部会：長田委員、西部地区部会：廣岡委員の 3 名を推薦する旨の提案があり、協議の結果、承認された。

#### 8. 自然災害データベースについて（資料 9）

鈴木委員より、資料に基づき、自然災害データベースについて説明がなされた。また、科研費が 3 年連続で不採択となり、次年度の申請に向けてアドバイスを頂きたい旨の説明がなされた。各委員から意見が出され、次年度採択に向けて、活発な意見交換がなされた。

#### 9. 京都大学防災研究所自然災害研究協議会の委員の追加について

松浦委員より、人材データベースの整備の為、東京農工大学 大学院農学研究院の辰己賢一助教を 6 号委員として追加したい旨の提案があり、協議の結果、承認された。

## 10. その他

林委員より、「災害リスクの統合的な研究の推進」について説明があり、今後、本協議会が推進母体である「防災減災研究機構」の運営に携わって頂く予定である旨の報告があった。